



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,820	0.7	421	35.4	420	37.2	218	13.2
28年9月期第2四半期	4,787	21.2	311	14.9	306	14.4	193	20.3

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 230百万円 (27.6%) 28年9月期第2四半期 180百万円 (27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	48.64	
28年9月期第2四半期	42.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	7,731	3,523	45.6
28年9月期	7,453	3,392	45.5

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 3,523百万円 28年9月期 3,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		22.00	22.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,660	9.8	418	28.7	408	29.6	195	48.3	43.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	4,505,757 株	28年9月期	4,505,757 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	13,348 株	28年9月期	13,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	4,492,491 株	28年9月期2Q	4,492,709 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の新政権誕生後の円安ドル高基調を背景に輸出産業中心に企業業績が好調に推移し、労働需給も引き締まりの感を強めるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、実質的な個人消費は足踏み状態にあり、物価上昇率も伸び悩んでいます。また、米国における政権運営の停滞による景気への影響や、東アジアにおける地政学リスクの高まりにより、今後の景気動向は不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、東京23区における大規模オフィスビル供給量が過去20年平均を下回る等、建設投資が建設費高騰により一時的に停滞しておりましたが、都心部における大型開発プロジェクトの進捗により、民間建設工事の着工面積が前年比で持ち直しつつある等、業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケット」に柔軟に対応できる企業を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画2年目となる今年度は「誠実に、確実に、より早く」を方針として掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、内部統制の確実な実行とともに、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。「生産力の強化」では、IT導入・教育訓練強化による生産効率向上と労働時間短縮を目指してまいりました。また、協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリングについて取組みを強化しております。「営業力の強化」では、新規顧客開拓体制を拡充し、直接受注の強化を図ってまいりました。「現場力の強化」では、出来高の向上、原価管理の一層の適正化を目指してまいります。また、新社屋建設に伴い、柔軟な組織改編が出来る環境を整え、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、協力会社とともに機動力を発揮し、業績の向上に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は49億65百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。売上高につきましては、48億20百万円（前年同四半期比0.7%増）になりました。利益につきましては、営業利益は4億21百万円（前年同四半期比35.4%増）、経常利益は4億20百万円（前年同四半期比37.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は44億66百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、セグメント利益は3億65百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。受注高につきましては、46億59百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

(設備工事業)

売上高は3億53百万円（前年同四半期比17.5%減）となり、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比798.7%増）となりました。受注高につきましては、3億5百万円（前年同四半期比189.4%増）となりました。

なお、当社グループは、通常の事業の形態として每期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結会計期間の売上高が大きくなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は68億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金が増加したことによるものであります。固定資産は8億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

この結果、総資産は77億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加いたしました。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は2億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は42億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は45.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月1日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,524	1,139,444
受取手形・完成工事未収入金	1,431,699	2,323,037
電子記録債権	502,095	611,850
未成工事支出金	2,881,884	2,527,245
材料貯蔵品	9,126	10,221
その他	267,134	236,427
貸倒引当金	△942	△1,410
流動資産合計	6,537,521	6,846,817
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,059	2,672
土地	407,655	447,020
建設仮勘定	—	3,672
その他(純額)	10,867	8,254
有形固定資産合計	512,582	461,619
無形固定資産		
ソフトウェア	2,558	2,796
ソフトウェア仮勘定	—	6,613
その他	6,689	0
無形固定資産合計	9,248	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	70,857	87,413
長期貸付金	23,323	18,841
その他	372,812	379,789
貸倒引当金	△72,360	△72,359
投資その他の資産合計	394,632	413,684
固定資産合計	916,463	884,715
資産合計	7,453,985	7,731,532

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	974,522	1,086,222
短期借入金	—	75,000
1年内返済予定の長期借入金	525,664	646,992
未払法人税等	162,374	96,641
未成工事受入金	1,700,656	1,854,592
役員賞与引当金	79,750	—
賞与引当金	93,637	62,800
工事損失引当金	6,377	7,417
完成工事補償引当金	19,423	18,353
その他	115,946	108,784
流動負債合計	3,678,351	3,956,803
固定負債		
長期借入金	329,225	192,118
その他	53,585	58,655
固定負債合計	382,810	250,773
負債合計	4,061,161	4,207,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,246,047	1,365,747
自己株式	△4,702	△4,757
株主資本合計	3,388,641	3,508,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	15,668
その他の包括利益累計額合計	4,181	15,668
純資産合計	3,392,823	3,523,955
負債純資産合計	7,453,985	7,731,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	4,787,641	4,820,373
完成工事原価	4,076,500	3,977,882
完成工事総利益	711,141	842,490
販売費及び一般管理費	399,970	421,159
営業利益	311,170	421,330
営業外収益		
受取利息	184	198
受取配当金	1,048	1,098
受取賃貸料	1,405	1,810
その他	1,201	1,877
営業外収益合計	3,841	4,985
営業外費用		
支払利息	7,513	4,615
その他	753	946
営業外費用合計	8,267	5,562
経常利益	306,744	420,753
特別損失		
固定資産売却損	12,406	—
減損損失	—	97,430
特別損失合計	12,406	97,430
税金等調整前四半期純利益	294,337	323,323
法人税、住民税及び事業税	65,959	92,782
法人税等調整額	35,351	12,006
法人税等合計	101,310	104,788
四半期純利益	193,027	218,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,027	218,535

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	193,027	218,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,740	11,486
その他の包括利益合計	△12,740	11,486
四半期包括利益	180,287	230,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,287	230,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。